

# こたま 樹神 義和 後援会 だより

No. 10

発行元: 2009年4月



発行元: 樹神義和後援会

〒473-0935

豊田市大島町前畑1-1(トヨタ紡織労働組内)

tel: 0565-52-3224

fax: 0565-52-3248

URL: <http://www.kotama.net>

E-mail: [y.kotama@mpd.biglobe.ne.jp](mailto:y.kotama@mpd.biglobe.ne.jp)

だれもが魅力を実感できる豊田市を!!



豊田市議会議員

こたま 義和

…後援会員の皆様へ…

激動の平成20年度が終わり、新たな年度がスタートいたしました。皆様におかれましては、如何お過ごしでしょうか。

昨年度を振り返ってみますと、前半期の原油価格の高騰にはじまり、リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとする世界同時株安、それに呼応しての急激な円高等により、日本経済は過去最長の景気拡大の終焉を迎え、一気にバブル経済崩壊以上の混迷を極め、豊田市内においても、市民の皆さんの不安は増大の一途を辿っています。

この様な状況の中、3月議会において可決承認された今年度一般会計予算は、昨年度当初予算と比較すると▲67億円の1,645億円、その内、昨年度予算の約7割を占めた市税だけを抜き出すと▲約426億円の809億円弱と、今年度は未曾有の厳しい行財政運営が必要であります。

しかしながら、『市民の皆様のお心と安全の確保』『将来を担う子どもさん達の育成支援』『魅力あるまちづくり』等、市民サービスの維持・向上につきましては、今後も積極的に取り組んでまいり所存でありますので、変わらぬご支援・ご指導をよろしく御願い申し上げます。

## トピックス

### 『環境モデル都市』に追加選定されました!!

豊田市は、低炭素社会の実現に向け先駆的な取組みにチャレンジする都市として、『環境モデル都市』選定へ立候補し、国から『環境モデル候補都市』として位置付けられていましたが、課題とされた点についての改善に取組み、本年1月21日に開催された『環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会』において基準を満たすと判断され、豊田市を含む7団体が『環境モデル都市』として追加選定されました。

『環境モデル都市』アクションプラン

#### 環境先進都市『ハイブリッド・シティ とよた』を目指して

CO<sub>2</sub>削減目標(1990年比) ⇒ 2030年: Δ166万トン/Δ30% ⇒ 2050年 Δ277万トン/Δ50%

交通	産業	森林	民生
★エコライフの実現 ★使いたくなる公共交通の整備	★豊田市環境経営ネットワークの構築 ★サステナブル・プラントへの移行	★間伐倍増による人工林の健全化 ★地域材の利活用拡大	★太陽光発電システムの普及促進 ★照明・家電製品・建築物の省エネ化
2030年: Δ325千トン/Δ40%	2030年: Δ1012千トン/Δ27%	2030年: Δ185千トン/増設	2030年: Δ156千トン/Δ17.6%



太陽光発電による充電施設のイメージ

『環境モデル都市』とは・・・?

世界の先例となる低炭素社会への転換を進め、国際社会を先導していくという方針に基づき、温室効果ガス排出の大幅な削減などの低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組みにチャレンジする都市として国から選定された都市(全国13団体が選定済み)です。また、取組みの実施に当たっては、国から財政的支援などが優先的かつ重点的に受けられます。

今後はアクションプランの実現に向けて、官・民・業が一体となって取り組んでまいります。

# 平成21年 3月市議会定例会について

平成21年2月20日(金)から3月18日(水)にかけて、『平成21年3月市議会定例会』が開催され、慎重審議の結果、次の通り決定いたしました。

## 主な案件について

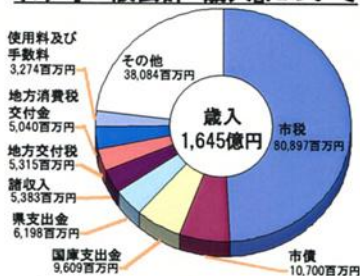
### 1. 『平成21年度 当初予算』について

一般会計：1,645億0,000万円  
(対前年度：△67億0,000万円)  
 特別会計：631億9,045万円  
(対前年度：△78億4,781万円)  
 ※  
 水道事業会計：148億0,011万円  
(対前年度：△7億3,207万円)

総額：2,424億9,056万円  
(対前年度：△152億7,987万円)

※水道事業会計は支出額を掲載。収入額は115億4,780万円

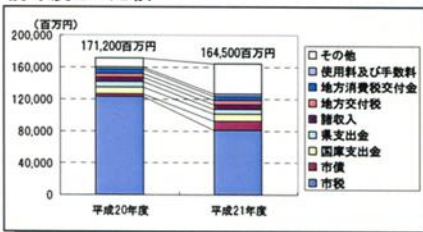
#### (1) 『一般会計 歳入』について



#### 市税の主な内訳

個人市民税	321億900万円	市たばこ税	26億3,000万円
<small>(対前年度△6億9,300万円)</small>		<small>(対前年度△1億3,600万円)</small>	
法人市民税	16億2,800万円	事業所税	64億4,100万円
<small>(対前年度△425億7,700万円)</small>		<small>(対前年度+3億1,200万円)</small>	
固定資産税	338億1,274万円	都市計画税	36億8,000万円
<small>(対前年度+4億3,724万円)</small>		<small>(対前年度+4,000万円)</small>	

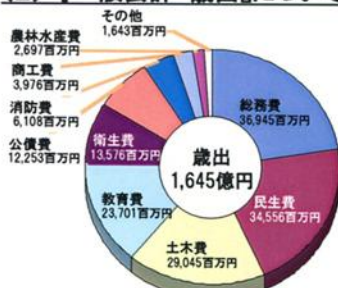
#### ① 前年度との比較



市税の大幅な落ち込みをカバーするため、財政調整基金等を取り崩し、繰入金として282億8百万円弱を計上して、歳入の急激な減少を抑制したため、『その他』が前年度より急激に増加しました。



#### (2) 『一般会計 歳出』について



#### ① 市民一人当たり歳出額

388,830円/人

#### 前年度との比較

	単位	H20年度	H21年度	過剰納付金を除いた場合
一般会計当初予算額	百万円	171,200	164,500	145,500
人	口 人	419,886	423,064	423,064
市民一人当たり一般会計予算額	円	407,730	388,830	343,920

注：人口は前年度2月1日付の総人口にて算出

総務費が前年度と比較し163億50百万円強の増加となりましたが、これは法人等への過剰納付金(急激な景気悪化等により、企業業績の上半期実績を過期実績が下回った場合に、前年度納付済みの市民税を還付する事)190億円を計上したためによるものです。従って、実質歳出額は1,455億円(歳出予算1,645億円-過剰納付金190億円)となります。

## ② 主な新規事業の概要

市民が安心して暮らせるまちづくり	将来のまちづくりに向けた取組み
<p>★子育てを支える</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て環境の充実 (第1号おめでとう訪問の全市域実施)</li> <li>・妊産婦健康診査の充実</li> </ul> <p>★安全・安心なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化対策の推進</li> <li>・犯罪のないまちづくりの推進</li> </ul> <p>★福祉と医療の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者在宅生活支援と支え合いの仕組みづくり</li> <li>・新型インフルエンザ対策の推進</li> </ul>	<p>★共働によるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共働の推進に向けた取組み</li> <li>・都市と農山村の交流促進</li> </ul> <p>★新市の一体化と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住への支援</li> </ul> <p>★都市基盤の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化に向けたまちづくりの推進</li> <li>・良好な市街地の整備</li> <li>・公共下水道事業の推進と 高度処理合併処理浄化槽の普及促進</li> </ul> <p>★環境モデル都市</p> <p>トピックスをご参照ください</p> <p>★経済基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業振興の推進</li> </ul> <p>★緊急経済対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用対策の実施 (緊急雇用創出等の実施)</li> <li>・景気対策の実施 (「仮称:市内共通プレミアム商品券」発行の一部補助)</li> </ul>
<p>生涯学び続けることのできるまちづくり</p> <p>★学校施設の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仮称:第2浄水小学校」の建築</li> <li>・土橋小学校のエコ改修</li> </ul> <p>★魅力ある学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級の拡大 (少人数学級を中学校2年生にも拡大)</li> <li>・高校生下宿施設事業開始</li> </ul>	<p>★環境モデル都市</p> <p>トピックスをご参照ください</p> <p>★経済基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業振興の推進</li> </ul> <p>★緊急経済対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用対策の実施 (緊急雇用創出等の実施)</li> <li>・景気対策の実施 (「仮称:市内共通プレミアム商品券」発行の一部補助)</li> </ul>

## 2. その他の主な議案について

### (1) 和解の成立について

昨年1月に発生した豊田スタジアムスポーツプラザ屋内プール天井落下事故について、市議会としても市の早急な対応を求めておりましたが、この度、事故調査委員会答申書に基づく再発防止策を盛り込んだ復旧工事が完了し、本年1月17日より営業を再開すると共に、建設工事を請け負った失作建設工業㈱・太啓建設㈱に対し、瑕疵(かし)担保責任に基づく損害賠償を求め、合意に至ったため和解契約を締結します。

【解決金:3,376万6,865円(天井現状復旧費用・事故調査費用・屋内プール管理委託料等相当額)】



### (2) 『豊田市基金条例』・『豊田市介護保険条例』の一部改正について

介護従事者の処遇改善のひとつとして実施される、介護報酬プラス3%改定に伴う介護保険料の上昇を抑制するため、国から交付される特例交付金(1億47百万円強)に基づき、『介護従事者処遇改善臨時特例基金』を設置します。この結果、平成21年度から平成23年度の介護保険料は、3年間で掛けて『介護従事者処遇改善臨時特例基金』を取り崩す等により、保険料は据え置きとなりました。

### (3) 『豊田市国民健康保険税条例』の一部改正について



平成21年度に国民健康保険税収の不足額が13.9億円/年に達する見込みであるため、保険料率を平均で5.8%(6,096円)引き上げ、不足額の1/3の4.6億円を確保します。(国民健康保険税の見直しは平成14年以来7年ぶり)

なお、残りの不足額9.3億円については、一般会計及び国民健康保険財政調整基金からの繰り入れにより、不足額をカバーする予定です。

### (4) 『豊田市市税条例』の一部改正について

個人市民税及び固定資産税・都市計画税の前納報奨金を平成22年4月1日以降に廃止します。

前納報奨金とは・・・?

市県民税(普通徴収)の場合、最初の納期内にその年度の税額的全額を前納された方には、「前納報奨金」が交付されています。例えば、市県民税の年税額が152,800円(1期が38,800円、2、3、4期が各38,000円)の方の場合、2期目以降の税額38,000円×10カ月×0.5/100=1,900円が報奨金額となります。



前納報奨金の廃止理由については、次ページの『一般質問』市側回答をご参照ください。

### (5) 財産の取得について

- |                             |               |           |
|-----------------------------|---------------|-----------|
| ① (仮称)豊田市交通安全教育施設用地【豊田市池田町】 | (49,610.00㎡)  | 977,232千円 |
| ② 馬場瀬古墳群用地【豊田市平戸橋町】         | (12,329.70㎡)  | 70,499千円  |
| ③ 水道水源保全事業用地【豊田市小滝町】        | (222,200.00㎡) | 111,832千円 |

## 『一般質問』について

3月市議会定例会において、『税の安定的確保』と『行政経営戦略プラン』の大項目2点について、一般質問の場を通じて市側の姿勢を問いました。

なお、市側とのやりとりは以下の通りです。



### 【税の安定的確保について】

リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとする経済危機を受け、本市の税収入は法人市民税に限らず、個人市民税等も今後大きな落ち込みが予想されるが、この様な状況下での前納報奨金制度廃止理由と、制度廃止に代わる新たな税の安定的確保策についての考えを問う。

主な質問内容	市側回答
前納報奨金制度の廃止に至った理由は？  『豊田市市税条例の一部改正』関連質問	制度創設当時の導入目的は、納税者への納税意欲の高揚・収収の早期確保による徴収事務の軽減であったが、最近の収納率の高さや、電算処理の発達により、導入目的は達成されたと考える。 また、個人市民税においては、従来の給与所得者に加え、平成21年度以降は年金受給者も制度の適用が受けられず、不均衡感が拡大するため、制度廃止を決断した。
現在、口座振替利用者の多くが前納報奨金制度の適用を受けているが、その方々への対応は？	10月までに、口座振替利用者の内の前納報奨金制度利用者に対し、制度廃止に伴う今後の口座振替方法の確認を行うと共に、口座振替の継続利用もお願いしていく。
前納報奨金制度に代わる新たな税収確保策に関する市の考えは？	平成21年度より、コンビニエンスストア・全国のゆうちょ銀行＆郵便局・A TM・インターネットバンキングを利用して、税を納付できる環境を整備する。 また、市役所の休日・時間外窓口の開設については、本年3&4月に試行実施する土曜窓口開設の検証結果を踏まえ、引き続き検討していく。

### 【行政経営戦略プランについて】

『行政経営戦略プラン』は、豊田市の行財政運営の根幹を成すシステムであるが、現在の戦略プランは平成21年度末をもって終了予定であり、厳しい経済状況下における残り1年の取組みについて問う。

併せて、平成22年度以降も厳しい経済状況が続く可能性が極めて高く、更なる行財政改革が必要なため、次期戦略プランの方向性についても豊田市の考えを問う。

主な質問内容	市側回答
現プラン 平成20年度の経費削減実績と、その主な内容は何か？	経費削減効果は、予定通り15億円を見込んでいる。 その主な内容は、公共工事のコスト縮減・事務事業の見直しや事務のアウトソーシングによる人員削減等である。
最終年度(平成21年度)を迎えるにあたり、目標・改善点は？	最終年度は約60億円の経費削減と定員適正化目標の達成に向けて、全力で取り組む。 プランの変更は考えていないが、プラン全体の評価と反省を行い、次期プランに反映させる予定である。
次期プラン 次期戦略プランの狙いは？	次期戦略プランの狙いは、現プランと同様に『市役所の構造改革』にある。とりわけ、昨今の経済状況下においては、仕事の在り方を根本から見直し、徹底した効率化を進める必要があると考える。
現戦略プランの経費削減効果を参考に、経費削減目標等を設定する考えはあるか？	行政改革を進めるに当たって、一定の指標設定は有効であると考えながら、市を取り巻く経済状況の変化等を勘案すると、目標額あるいは率の設定には慎重な検討を要すると考えるが、可能なものについては設定したい。
次期戦略プラン導入に向けた、庁内体制・導入スケジュールは？	次期プラン策定にあたっては、4月発足の新組織により、新たな視点での具体策も加味し、行政経営懇話会と庁内のプロジェクト会議との官民共働による計画づくりを進め、年内までに案をまとめる事を目標としている。

『こたま 義和』に対するご意見・ご要望をお待ちしております。

また、日頃の活動内容をタイムリーにご紹介させていただくため、ホームページを開設しております。是非一度アクセスしてください。

こたま 豊田市

検索

<http://www.kotama.net>

